

会計名			システム等管理事業				担当部	企画部	
一般会計							担当課	情報システム課	
款	項	目					課等長名	谷 紀行	
2	1	11					作成者	岩見 真人	
P L A A N 事 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 電子市役所の推進						
	目的	電子計算機を用いて日常業務の効率化、及び市民サービスの向上を図る			主たる内容	電子計算機とその周辺機器の管理経費、及び関連業務委託費			
	対象者	市民、市職員							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	S42～		根拠法令						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	後期高齢者医療システム稼働 固定資産税システム稼働		定額給付金システム対応 滞納整理システム稼働 新庁舎電算室検討、設計 新庁舎ネットワーク設計		新ネットワーク構築、機器更新 新庁舎へのシステム移設 住基法改正影響度調査 住民コード拡張影響度調査		新戸籍システム開発、稼働 住基法改正対応作業 住民コード拡張作業 国保システム開発業者選定		
	成果 (できたこと)	ホストコンピュータの運用管理を適切に実施できた。							
	課題 (できなかったこと)	ホストコンピュータによるシステムが老朽化、複雑化しており、再構築が必要な段階を迎えている。超高齢社会を迎え、庁内事務の効率化のみならず、住民視点からの行政手続き効率化を実現するシステムが求められる。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				170,234	173,205	11 需用費	1,374,057 円	
	事業費		143,261	146,983	144,502	148,462	12 役務費	3,231,288 円	
	特定財源			0	0	0	13 委託料	19,312,046 円	
	一般財源			146,983	144,502	148,462	14 使用料及び賃借料	120,584,650 円	
	職員人件費				25,732	24,743	合計	144,502,041 円	
	建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			OA管理事業				担当部	企画部	
一般会計							担当課	情報システム課	
款	項	目					課等長名	谷 紀行	
2	1	11					作成者	近藤 定	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 電子市役所の推進						
	目的	情報系ネットワークやパソコン及び各システム等の情報機器を管理又は導入することにより行政事務の合理化や効率化を図る。口また、情報セキュリティ対策を行うことにより市民から信頼される市政運営を図る。				主たる内容	1 消耗品費及び修繕料 2 情報系ネットワークの通信回線専用料 3 情報系ネットワーク、インターネット環境、OA用パソコン、グループウェア、内務事務支援システム、財務会計システム、セキュリティシステム等の保守管理委託料等 4 上記システムの借上料		
	対象者	市職員、市民、事業者							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H18～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	<ul style="list-style-type: none"> 内部事務支援システム更新 財務会計システム更新 LGWAN設備更新 		<ul style="list-style-type: none"> グループウェアシステム更新 パソコン120台更新 				<ul style="list-style-type: none"> パソコン820台更新 		
	成果 (できたこと)	グループウェアパソコン、インターネット、財務会計システムなどのシステムにより、内部事務の合理化や効率化が図られている。							
	課題 (できなかったこと)	グループウェアパソコン、インターネット、財務会計システムなどの各システムは行政事務に欠かせない道具となっている。しかし、パソコンは様々なシステムの端末として活用しているが、導入年度が疎らのため性能が異なり、管理が非常に難しい。平成23年7月のOffice2002のサポート終了に伴い、約800台のパソコンを一括更新し、一元管理することによりシステム運用管理の更なる効率化を目指す必要がある。							
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			77,608	119,747	11 需用費	1,171,717 円		
	事業費	120,171	123,440	62,024	95,765	12 役務費	7,730,282 円		
	特定財源		10,980	9,833	9,833	13 委託料	22,929,516 円		
	一般財源		112,460	52,191	85,932	14 使用料及び賃借料	30,192,371 円		
	職員人件費			15,584	23,982	合計	62,023,886 円		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	2	1	11	統合型地理情報システム管理事業				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>企画部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>情報システム課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>谷 紀行</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>近藤 定</td> </tr> </table>	担当部	企画部	担当課	情報システム課	課等長名	谷 紀行	作成者	近藤 定
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
2	1	11																									
担当部	企画部																										
担当課	情報システム課																										
課等長名	谷 紀行																										
作成者	近藤 定																										
P L A A N 事 業 概 要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>計画推進 情報共有 電子市役所の推進</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 電子市役所の推進	<table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td> 庁内GIS、道路GIS、水道GIS、下水道GIS、都市計画GISを統合的に管理し、効率的な運用と情報の共有を図る。 </td> <td>主たる内容</td> <td> 1 統合型GIS保守管理委託料 2 住宅地図データベース使用料 3 GIS機器及びソフトの借上料 </td> </tr> </table>			目的	庁内GIS、道路GIS、水道GIS、下水道GIS、都市計画GISを統合的に管理し、効率的な運用と情報の共有を図る。	主たる内容	1 統合型GIS保守管理委託料 2 住宅地図データベース使用料 3 GIS機器及びソフトの借上料																
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 電子市役所の推進																								
	目的	庁内GIS、道路GIS、水道GIS、下水道GIS、都市計画GISを統合的に管理し、効率的な運用と情報の共有を図る。	主たる内容	1 統合型GIS保守管理委託料 2 住宅地図データベース使用料 3 GIS機器及びソフトの借上料																							
	対象者	市職員、事業者																									
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画																							
事業期間	H17~H22	根拠法令																									
B D O 事 業 実 績																											
20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画																					
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画GIS稼働 庁内GIS建築確認申請稼働 		<ul style="list-style-type: none"> 個別GIS間での情報共有 庁内、道路GISサーバ更新 		<ul style="list-style-type: none"> 庁内GIS公園台帳稼働 		(平成23年度からOA管理事業にて実施)																					
成果 (できたこと)	統合型GIS基本設計(H15)に基づく統合型GISの整備が完了し、地図の共通化による事務改善が図られた。																										
課題 (できなかったこと)	地図情報の調達とシステム管理の業者が異なるためデータ搭載の確認作業に労力を要する場合がある。																										
指標名称		実績値			目標値																						
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																					
他市との比較検証																											
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																					
	単位：千円			22,812		13 委託料	12,789,000 円																				
	事業費	19,731	24,396	21,724		14 使用料及び賃借料	8,935,404 円																				
	特定財源		0	0		合計	21,724,404 円																				
	一般財源		24,396	21,724																							
	職員人件費			1,088																							
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)																							
	22年度迄の累積事業費																										
	24年度以降の事業費見込																										

会計名			住民記録システム再構築事業				担当部	企画部	
一般会計							担当課	情報システム課	
款	項	目					課等長名	谷 紀行	
2	1	11					作成者	岩見 真人	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 電子市役所の推進						
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ○改正住民基本台帳法への対応 ・平成24年度施行予定の改正法に対応するためのシステム改修、入替。 ・日本人と外国人を一元管理することで内部事務の効率化を図る。 ・外国人住民に対するサービスの向上を図る。 ○住民コードの拡張 ・住民コードの桁数の拡張 ・コード拡張による庁内既存システムの継続運用 					主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ○改正住民基本台帳法への対応 ・主に短期滞在者を除く外国人につき住民基本台帳に登載する。 ・既存住民記録システムに国籍、在留資格等外国人固有情報を管理するための改修を行う。 ・住民情報を連携している庁内全システムを調査し、必要に応じて改修を行う。 ○住民コードの拡張 ・コードの桁数を拡張する。 ・住民コードを利用している庁内全システムの調査、改修を行う。 	
	対象者	市民、市職員							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H22～H25		根拠法令	住民基本台帳法の一部を改正する法律					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	_____		_____		<ul style="list-style-type: none"> ・既存システムへの影響度調査 ・基本設計 ・開発環境の整備 ・開発、テスト環境としてホストコンピュータに仮想環境を構築 ・システム導入手法の調査 		<ul style="list-style-type: none"> ・法改正に伴う改修作業 ・仮住民票発行準備 ・既存システムに対する改修、テスト ・住民コード拡張に伴う改修作業 ・改修対象の把握、スケジュールリング ・戸籍、ダウンカバリシステムの入替作業 		
	成果 (できたこと)	法改正への対応を完了し外国人住民へのサービス向上と事務効率化が実現できる見込み。また住民コードの拡張を行ったことで、住民情報を利用する各業務システムの継続的安定運用が可能となり、税、福祉等その他システムも含めた全体再構築に向けての基盤を確立できた。							
	課題 (できなかったこと)	電子自治体の実現、ICTによる住民サービス向上のためには、住民記録だけでなく税や福祉など、その他の業務システムも含めた全体的なシステム再構築が必要となる。今回は住民コードの拡張を行い情報連携の基盤が確立できた段階であり、今後に向けた更なる取り組みが必要である。							
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			41,291	211,039	13 委託料	37,304,400 円		
	事業費			37,304	200,000	合計	37,304,400 円		
	財源	特定財源			0	0			
	一般財源			37,304	200,000				
	職員人件費			3,987	11,039				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			ネットワーク等構築事業				担当部	企画部	
一般会計							担当課	情報システム課	
款	項	目					課等長名	谷 紀行	
2	1	11					作成者	近藤 定	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 電子市役所の推進						
	目的	新庁舎建設に伴い新たなネットワークを構築し、現在稼働している情報システムを円滑に移転させ、完全な行政サービスを提供する。				主たる内容	新たなネットワーク等を構築する工事請負費 旧庁舎の情報システムを新庁舎へ移転する委託費（ホスト及びサーバ120台・パソコン800台・プリンタ100台） 新庁舎のOA室と開発室にシステム運用に必要な備品購入費		
	対象者	市職員 市民 事業者							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H22～H22		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	_____		_____		9月 ネットワーク構築 備品設置 10月 システム移転完了		_____		
	成果 (できたこと)	物理的に分離していた住民系ネットワークと情報系ネットワークを、論理的分割で統合管理することにより、構築費用の削減と運用管理の効率化によるコストの軽減を図った。また、主要回線の2重化とネットワーク監視システムによる信頼性の向上と、アクセス制限による外部パソコンの遮断により情報セキュリティの強化を図った。計画通り短期間に全ての情報システムの移転を完了し、開庁に全ての情報システムを稼働させた。							
	課題 (できなかったこと)								
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				184,911				
	事業費				168,603		11 需用費	475,996 円	
	特定財源				0		12 役務費	929,691 円	
	一般財源				168,603		13 委託料	53,301,987 円	
	職員人件費				16,308	5,710	14 使用料及び賃借料	2,961,756 円	
						15 工事請負費	87,507,000 円		
						18 備品購入費	23,426,760 円		
						合計	168,603,190 円		
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			専任統計調査員事業				担当部	企画部
一般会計							担当課	情報システム課
款	項	目					課等長名	谷 紀行
2	5	1					作成者	神谷 素直
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容					
	目的		統計調査を円滑に実施するため、刈谷市専任統計調査員設置要綱に基づき専任統計調査員を確保する。		主たる内容		専任統計調査員を確保するために要する事務的経費。	
	対象者		刈谷市専任統計調査員					
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画			
	事業期間		H2～	根拠法令	愛知県統計調査員確保対策事業委託要綱			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	登録者数 60人		登録者数 64人		登録者数 72人		登録者数 75人	
	成果 (できたこと)		各種統計調査に必要な調査員及び指導員を確保できた。					
	課題 (できなかつたこと)		次代を担う統計調査員の確保・育成					
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	登録者数			60人	64人	72人	75人	75人
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				759	799	11 需用費	34,020 円
	事業費		30	33	34	38	合計	34,020 円
	特定財源			20	30	38		
	一般財源			13	4	0		
	職員人件費				725	761		
	建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費		統計調査員確保対策事業委託費(国)				
		24年度以降の事業費見込						

会計名			工業統計調査事業				担当部	企画部
一般会計							担当課	情報システム課
款	項	目					課等長名	谷 紀行
2	5	2					作成者	神谷 素直
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営					
	目的	我が国工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。			主たる内容	調査の対象 調査の期日 調査事項	製造業に属する事業所 平成22年12月31日現在 甲調査 事業所の名称及び所在地ほか19項目 乙調査 事業所の名称及び所在地ほか13項目 調査の方法 調査員調査と本社一括調査	
	対象者	市内製造業者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
事業期間	M42～	根拠法令	統計法、工業統計調査規則					
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	調査員数	49名	調査員数	33名	調査員数	32名	22年度未提出事業所に対して提出を依頼する。	
	指導員数	2名	指導員数	2名	指導員数	3名		
	調査票甲	116件	調査票甲	95件	調査票甲	78件		
	調査票乙	597件	調査票乙	391件	調査票乙	328件		
成果 (できたこと)	必要とする調査員・指導員を確保し、円滑に調査を実施することができた。							
課題 (できなかったこと)	経済情勢・調査環境の悪化により、調査への理解が難しくなっている。							
指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			4,467	2,292	7 賃金	72,863 円	
	事業費	155	118	118	8	9 旅費	4,980 円	
	特定財源		118	118	8	11 需用費	16,730 円	
	一般財源		0	0	0	12 役務費	23,000 円	
	職員人件費			4,349	2,284	合計	117,573 円	
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費			工業統計調査事務市町村交付金(国)				
	24年度以降の事業費見込							

会計名			国勢調査事業				担当部	企画部	
一般会計							担当課	情報システム課	
款	項	目					課等長名	谷 紀行	
2	5	2					作成者	神谷 素直	
P A L A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営						
	目的	国勢調査は、我が国に居住するすべての人を対象とするもので、その結果は行政の基盤情報として各種施策の基礎資料となることはもとより、とりわけ我が国が直面している少子高齢化、就業・雇用や地域の状況などの実態を明らかにし、こうした重要課題の政策に欠くことのできない統計データを提供するものである。				主たる内容	期日 調査対象 調査事項 調査方法	平成22年10月1日 調査期日現在、我が国に常住するすべての人 世帯員に関する事項 世帯に関する事項 調査票の配布 調査票の回収 フォローアップ回収	
	対象者	市民							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	T9～	根拠法令	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
			22年度調査実施のため、調査区の設定を実施した。		10月1日を調査基準日として、国勢調査を実施した。				
	成果 (できたこと)	国勢調査速報値 人口 145,744人(対17年増減率 2.5%) 世帯数 58,951世帯							
	課題 (できなかったこと)	次回国勢調査に向けて ・調査員・指導員の確保 ・調査環境の悪化への対応							
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			12,093		7 賃金	2,599,991 円		
	事業費		634	5,569		9 旅費	11,620 円		
	特定財源		621	5,569		11 需用費	277,102 円		
	一般財源		13	0		12 役務費	562,564 円		
	職員人件費			6,524		13 委託料	1,200,000 円		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)		14 使用料及び賃借料	917,827 円		
	22年度迄の累積事業費			国勢調査市町村交付金(国)		合計	5,569,104 円		
	24年度以降の事業費見込								

会計名			経済センサス事業				担当部	企画部		
一般会計							担当課	情報システム課		
款	項	目					課等長名	谷 紀行		
2	5	2					作成者	神谷 素直		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営						
	目的		平成21年実施の経済センサス基礎調査のデータをもとに、23年実施の本調査のための名簿作成及び地区の再確認し、調査を円滑に行うための準備をする。				主たる内容		新規事業所等の住所確認等	
	対象者		市内事業者							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H21～	根拠法令	統計法、経済センサス基礎調査規則					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	調査区認定等		経済センサス-基礎調査の実施		23年度実施予定の経済センサス-活動調査実施のための準備事務		平成24年2月1日を調査基準日とし、経済センサス-活動調査を実施する			
	成果 (できたこと)		23年度に実施される経済センサス-活動調査に向けて、適正な調査区管理を実施した。							
	課題 (できなかったこと)		区画整理や事業所の増減の把握・対処							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				738	11,318	11 需用費 12,862 円			
	事業費		48	363	13	1,421	合計 12,862 円			
	特定財源			363	10	1,421				
	一般財源			0	3	0				
	職員人件費				725	9,897				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費				経済センサス調査区管理事務 市町村交付金(国)					
	24年度以降の事業費見込									